

令和4年度 最終処分場維持管理状況報告書

施設設置者名	猿払村											
施設名	猿払村一般廃棄物最終処分場											
施設所在地	宗谷郡猿払村鬼志別北町233番地											
許可(届出)年月日	1998年 変更届	2012年	許可番号		技術管理者名	株式会社 テクノス北海道						
埋立地面積	7,950㎡		埋立容量	24,041m ³		しゃ水工	高密度ポリエチレン					
浸出水処理施設規模	20m ³ /日		浸出水処理方式	回転円盤+凝集沈殿法								
埋立対象廃棄物	不燃ごみ、直接搬入粗大ごみ、直接搬入不燃ごみ											

○ 埋立状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
直接埋立ごみ量 (t)	21	17	14	16	37	11	17	21	13	10	11		133
収集ごみ	21	17	14	16	37	11	17	21	13	10	11		134
直搬ごみ (一廃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
直搬ごみ (産廃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
焼却残渣 (t)	0			3	24	43	29	0	0	0	0		99
中間処理残渣 (t)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
埋立ごみ量 (t)	21	17	14	19	61	54	46	21	13	10	11		232
埋立ごみ量 (m ³)	38	31	25	35	110	97	83	38	24	18	20		419
覆土量 (m ³)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
埋立容量 (m ³)	38	31	25	35	110	97	83	38	24	18	20		419

※ 前年度末の埋立残余容量 3,719m³

○ 地下水、放流水等の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最大値
浸出水	pH	8.44	8.11	7.88	8.19	8.29	8.14	8.17	8.11	8.16	8.53	8.46	
	BOD又はCOD(mg/L)	18.0	17.0	15.0	21.0	12.0	11.0	48.0	29.0	0.0	9.0	20.0	48.0
	SS(mg/L)	71.0	1.0	0.0	165.0	35.0	7.0	26.0	10.0	0.0	22.0	5.0	165.0
	窒素含有量(mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放流水	pH	7.46	7.43	7.16	7.35	7.42	7.25	7.50	7.75	7.49	7.91	7.92	
	BOD又はCOD(mg/L)	4.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	2.0	2.0	0.0	1.0	2.0	4.0
	SS(mg/L)	3.0	19.0	3.0	10.0	28.0	7.0	4.0	0.0	0.0	34.0	3.0	34.0
	窒素含有量(mg/L)	7.8	2.8	4.4	4.6	4.8	5.8	6.0	0.0	0.0	9.2	5.8	7.8
地下水	電気伝導率(上流)	16	19	20	24	32	35	32	21	30	28	33	
	電気伝導率(下流)	28	25	23	25	25	27	29	34	27	25	25	
	塩化物イオン(上流)	9	9	19	9	9	9	9	9	0	9	19	
	塩化物イオン(下流)	9	19	28	9	9	9	9	9	0	19	19	

注1) 排水基準等に係る項目(基準省令第1条第2号第14号ハ(2)に規定する項目を除く)、地下水等検査項目について水質測定を実施した場合は、計量証明書を添付すること。

○ その他施設の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
悪臭の発散状況	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	適・否
害虫等の発生状況	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	無・有
覆土の状況	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	適・否
ごみの飛散、流出	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	○・否	適・否
浸出水の内部貯留	○・直	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	無・直
法面、擁壁等の崩壊	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	○・有	無・有

注2) その他参考事項がある場合は別紙(様式自由)で報告すること。

毎年6月30日までに、前年度分の状況を報告すること。